

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	042 小学校校務支援システム等環境整備事業			
担当部	060000 教育委員会	課・室	060201 学校教育課	所属長名	宮里 一樹	

(1) 基本情報

基本目標	001 人や文化のつながるまち（教育と文化）	施 策	003 学校教育の充実
事務事業期間	平成30年度 ～ 令和04年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質	5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)
	目的	・現在、教諭の事務量は膨大で、教諭が児童と向き合う時間の減少やメンタル面への影響が心配されている。導入する校務支援システムは、成績管理の他、出欠管理、進路指導、指導要録の作成など、多岐にわたる機能を持ち、情報の一元化が可能となる。そのため、教諭の業務改善に繋がり、児童と向き合う時間が増えることで学力の向上も期待できる。	
	対象	・糸満市内各小学校	
	活動内容	・校務支援システム等環境整備 ・校務支援システムの導入に伴い、教諭1人に対し1台のパソコンを配置（5年間のリース契約）	
	意図（成果）	・システム導入により教諭の業務改善に繋がり、児童と向き合う時間が増える。	

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	18,679	18,777	18,697	18,697	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,679	18,777	18,697	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
システム整備学校数	校	市内全小学校にシステムを導入する必要があるため。	週45H以上勤務の教職員(小)割合	%	システム導入により超過勤務がどれだけ削減された把握できる為。
			週45H以上勤務の教職員(中)割合	%	システム導入により超過勤務がどれだけ削減された把握できる為。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
システム整備学校数		校	計画値	10	10	10	0	0
			実績値	10	10	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
週45H以上勤務の教職員(小)割合		%	計画値	25	25	25	0	0
			実績値	31	30	0	0	0
		%	計画値	25	25	25	0	0
			実績値	48	31	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・児童と向き合う時間が確保されることで、児童の豊かな心の育成にも繋がるため、適切な事業内容であった。
	②行政が関与する妥当性	● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・公立学校における学校環境整備の主体は行政である。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ● 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校現場から、校務支援システム導入のニーズがある。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ○ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ● 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・教諭の業務改善は必要事項であり、積極的に実施する必要がある。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ● 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・学校教育に係る事業であり、受益と負担の適正化を求める事業ではない。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ○ 削減できない ● 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・本事業を実施する上では、効率性の評価になじまないと考える。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	● 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・システムについて5年間のリースを実施し、学校関係機関との情報共有、教職員の負担軽減、学校事務の効率化が十分図れた。
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）